

様式第1号(第5条関係)

新製品・新技術開発補助金 交付申請書

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 様

(申請者)

住 所 (所在地)

事 業 者 名

代 表 者 名

㊞

新製品・新技術開発補助金の交付を受けたいので、新製品・新技術開発補助金交付要綱第5条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

交付申請額	円
添付書類	(1) 事業計画書 (様式第2号) (2) 収支予算書 (様式第3号) (3) 大崎地域事業者等に関する調書(様式第4号) (4) 見積書 (5) 事業実施位置図 (6) 市区町村が発行する納期限が到来する税目の全てに未納がないことを証する証明書 (納税証明書など) (7) その他理事長が必要と認める書類
申請に当たっては、次の内容を確認の上、□にレを記入してください。 □ 自己又は、自己の団体の役員等は、暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号第2条第2号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員 (法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)) 又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者には該当しません。 1 事業から暴力団を排除する為、申請者に暴力団でない旨の誓約をお願いしています。 2 この申請書に記載された内容は、この事務の目的及びこの事業から暴力団を排除する目的以外には使用しません。	

新製品・新技術開発補助金 事業計画書

事業実施事業所 (事業所の住所 及び名称)	住所 事業所名 ()
事業の目的	
事業内容 (実施内容を具体的に 記載)	
事業効果	
事業期間	着手(予定) 令和 年 月 日 完了(予定) 令和 年 月 日 ※補助対象経費の支払いが完了した日を完了日とする。
●発注業者 ●備品購入先 複数ある場合は全て記載 ※原則として大崎地域に本 社、本店、支店、事業所 等を有する法人又は市内 に事務所又は事業所を有 する個人事業者とする。	住 所 (所在地) : 事 業 者 名 : 代 表 者 名 :
	住 所 (所在地) : 事 業 者 名 : 代 表 者 名 :
	住 所 (所在地) : 事 業 者 名 : 代 表 者 名 :

新製品・新技術開発補助金 収支予算書

事業者名：_____

【収入】 (単位：円)

項目	予算額	内容(積算内訳)
補助金		
自己資金		
合計		

【支出】 (単位：円)

項目	予算額	内容(積算内訳)
謝金		
旅費		
研究開発費		
事務費		
その他経費		
合計		

※消費税抜きの金額を記入してください。

※新製品・新技術開発補助金交付要綱別表に掲げる補助対象経費の区分により、内容欄には予算額の積算根拠、数量等を詳しく記入してください。

様式第4号（第5条関係）

大崎地域事業者等に関する調書

令和 年 月 日現在

住所（所在地）	〒 ー	
事業者名	（フリガナ）	
代表者		
設立年月日 （開業年月日）	年 月 日	
資本金及び従業員数 （法人の場合）	・ 資本金 円	・ 従業員数 人
年間売上高 （法人の場合）	円	
主な事業内容 （業種）		
連絡 責任者	連絡先	
	役職・氏名	
その他		

様式第5号(第6条関係)

新製品・新技術開発補助金 交付決定通知・不交付決定通知書

産推機第 号

住所又は所在地

名 称

代表者名

令和 年 月 日付けで申請のあった新製品・新技術開発補助金については、新製品・新技術開発補助金交付要綱第6条の規定により、下記の条件を付して、金 円を交付します。〔交付しないこととしたので通知します。〕

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 印

記

交 付 条 件〔交付する場合〕

- ・新製品・新技術開発補助金交付要綱(以下「要綱」という。)に従わなければならない。
- ・補助事業の内容の変更をする場合は、理事長の承認を受けること。ただし、補助金の額に変更を来さない軽微な変更にあつてはこの限りではない。
- ・補助事業を中止し、又は廃止する場合は、理事長の承認を受けること。
- ・補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに理事長に報告してその指示を受けること。
- ・この補助事業等に係る帳簿、証拠書類は、事業終了年度の翌年度から5年間保存しなければならない。
- ・要綱に違反した場合には、補助金の全部又は一部を返還させることがある。

〔交付しない場合〕・交付しない理由

担当：

様式第 6 号 (第 8 条関係)

新製品・新技術開発補助金 変更交付申請書

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 様

(申請者)

住 所 (所在地)

事 業 者 名

代 表 者 名

㊞

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定を受けた新製品・新技術開発補助金について、事業の内容を下記のとおり変更したいので、新製品・新技術開発補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更後の交付申請額 円

添付書類

- (1) 事業計画書 (様式第 2 号)
- (2) 収支予算書 (様式第 3 号)
- (3) その他理事長が必要と認める書類

備考: 添付書類は、変更前と変更後を容易に比較対照できるように、変更前を黒書し、変更後を朱書にして 2 段書きにすること。

様式第7号(第9条関係)

新製品・新技術開発補助金 変更交付決定・不交付決定通知書

産推機第 号

住所又は所在地

名 称

代表者名

令和 年 月 日付けで変更交付申請のあった新製品・新技術開発補助金については、新製品・新技術開発補助金交付要綱第8条第2項の規定により、下記の条件を付して、金 円を変更交付します。[変更交付しないこととしたので通知します。]

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 

記

[変更交付する場合]

・ 交付の金額

既交付決定額 金 円

変更後の交付決定額 金 円

(差引交付額) 金 円

[変更交付しない場合]

・ 変更交付しない理由

担当：

様式第8号(第9条関係)

新製品・新技術開発補助金 中止・廃止承認申請書

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 様

(申請者)

住 所 (所在地)

事 業 者 名

代 表 者 名

㊞

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定を受けた新製品・新技術開発補助金について、下記のとおり事業を中止・廃止したいので、新製品・新技術開発補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

記

1 中止・廃止の理由

[2 中止の期間]

様式第9号(第9条関係)

新製品・新技術開発補助 中止・廃止承認通知書

産推機第 号

令和 年 月 日

様

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 印

令和 年 月 日付けで中止・廃止承認申請のあった新製品・新技術開発補助金については、新製品・新技術開発補助金交付要綱第9条第2項の規定により、その中止・廃止を承認しましたので通知します。

担当：

様式第10号(第10条関係)

(その1 当初の交付決定の場合)

新製品・新技術開発補助金 実績報告書

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 様

住 所 (所在地)

事 業 者 名

代 表 者 名

㊞

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定のあった新製品・新技術開発補助金に係る補助事業を実施したので、新製品・新技術開発補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の内容及び実績 事業実績書のとおり
- 2 添付書類
 - (1) 事業実績書(様式第11号)
 - (2) 収支精算書(様式第12号)
 - (3) 事業に要した費用の領収書及び請求書の写しその他支払を確認できる書類の写し
 - (4) 事業内容が確認できる写真
 - (5) その他理事長が必要と認める書類

様式第10号(第10条関係)

(その2 変更交付決定の場合)

新製品・新技術開発補助金 実績報告書

令和 年 月 日

(一社)おおさき産業推進機構 理事長 様

住 所 (所在地)

事 業 者 名

代 表 者 名

⑩

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定の通知があり、令和 年 月日付け産推機第 号で変更交付決定の通知のあった新製品・新技術開発補助金に係る補助事業を実施したので、新製品・新技術開発補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の内容及び実績 事業実績書のとおり
- 2 添付書類
 - (1) 事業実績書 (様式第11号)
 - (2) 収支精算書 (様式第12号)
 - (3) 事業に要した費用の領収書及び請求書の写しその他支払を確認できる書類の写し
 - (4) 事業内容が確認できる写真
 - (5) その他理事長が必要と認める書類

新製品・新技術開発補助金 事業実績書

事業実施事業所 (事業所の住所 及び名称)	住所 事業所名 ()
事業内容 (実施内容を具体的 に記載)	
事業効果 (事業を実施してど のような効果があっ たか具体的に記載)	
事業期間	着手 令和 年 月 日 完了 令和 年 月 日 ※補助対象経費の支払いが完了した日を完了日とする。

様式第12号(第10条関係)

新製品・新技術開発補助金 収支精算書

事業者名：_____

【収入】

(単位：円)

項目	予算額	清算額	内容(積算内訳)
補助金			
自己資金			
合計			

【支出】

(単位：円)

項目	予算額	精算額	内容(積算内訳)
謝金			
旅費			
研究開発費			
事務費			
その他経費			
合計			

※消費税抜きの金額を記入してください。

※新製品・新技術開発補助金交付要綱別表に掲げる補助対象経費の区分により、内容欄には予算額・清算額の積算根拠、数量等を詳しく記入してください。

様式第13号（第11条関係）

（その1 当初の交付決定の場合）

新製品・新技術開発補助金 確定通知書

産推機第 号

令和 年 月 日

様

（一社）おおさき産業推進機構 理事長 印

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定した新製品・新技術開発補助金について、令和 年 月 日付けで提出されました実績報告書に基づき、新製品・新技術開発補助金交付要綱第11条の規定により、その額を 円に確定します。

担当：

様式第13号（第11条関係）

（その2 変更交付決定の場合）

新製品・新技術開発補助金 確定通知書

産推機第 号

令和 年 月 日

様

（一社）おおさき産業推進機構 理事長 印

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定し、令和 年 月 日付け産推機第 号で変更交付決定した新製品・新技術開発補助金について、令和 年 月 日付けで提出されました実績報告書に基づき、新製品・新技術開発補助金交付要綱第11条の規定により、その額を 円に確定します。

担当：

様式第14号（第12条関係）

（その1 当初の交付決定の場合）

新製品・新技術開発補助金 請求書

令和 年 月 日

（一社）おおさき産業推進機構 理事長 様

住 所（所在地）

事 業 者 名

代 表 者 名

⑩

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定のあった新製品・新技術開発補助金について、新製品・新技術開発補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記金額を交付されるよう請求します。

記

1 請求額 円

（内訳）交付確定額 円（交付決定額 円）

2 振込口座

金融機関名 ／支店名			
口座名義人	フリガナ		
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号	

様式第14号（第12条関係）

（その2 変更交付決定の場合）

新製品・新技術開発補助金 請求書

令和 年 月 日

（一社）おおさき産業推進機構 理事長 様

住 所（所在地）

事 業 者 名

代 表 者 名

⑩

令和 年 月 日付け産推機第 号で交付決定の通知があり、令和 年 月 日付け産推機第 号で変更交付決定の通知のあった新製品・新技術開発補助金について、新製品・新技術開発補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記金額を交付されるよう請求します。

記

1 請求額 円

（内訳）交付確定額 円（交付決定額 円）

2 振込口座

金融機関名 ／支店名			
口座名義人	フイガナ		
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号	